



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)篠花 明 (TEL) 0574-60-0864  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	759,977	3.7	20,062	△5.4	23,049	△4.5	7,603	△15.7
2022年3月期	732,519	—	21,205	—	24,140	—	9,014	—

(注) 包括利益 2023年3月期 9,038百万円(△16.7%) 2022年3月期 10,850百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	141.61	141.58	5.0	5.6	2.6
2022年3月期	167.87	167.82	6.2	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 57百万円 2022年3月期 85百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	417,107	167,520	36.6	2,851.73
2022年3月期	410,365	162,521	36.2	2,766.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 152,733百万円 2022年3月期 148,587百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36,397	△25,885	△12,329	20,973
2022年3月期	24,361	△26,729	△4,115	22,867

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,011	33.4	2.1
2023年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	3,119	41.0	2.1
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		—	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	384,000	2.5	9,900	3.5	11,300	1.7	6,300	9.8	117.34
通期	772,000	1.6	20,500	2.2	23,300	1.1	9,300	22.3	173.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	53,987,499株	2022年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期	429,374株	2022年3月期	285,341株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	53,691,248株	2022年3月期	53,700,271株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が10月以降の第8波により再拡大したものの徐々に落ち着き、イベント等の規制緩和や国内旅行支援などにより人流も回復し、インバウンド消費の回復など社会経済活動の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、それに伴うエネルギー及び原材料の高騰、急速な為替相場の変動等により、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましても、相次ぐ値上げによって家計の節約志向が強まる中、光熱費等のエネルギーコストの高騰、物流費や人件費の上昇が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画の2期目を終え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めるとともに、2022年10月には愛知県名古屋市中川区にスーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストアを同一敷地内に集積したショッピングセンターを新設しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」やアプリの活用注力した結果、当期末現在の「Lu Vitカード」会員は415万人、アプリ登録会員は74万人となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	増減
営業収益	732,519百万円	759,977百万円	27,457百万円
営業利益	21,205百万円	20,062百万円	△1,143百万円
経常利益	24,140百万円	23,049百万円	△1,090百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,014百万円	7,603百万円	△1,411百万円

なお、当期末現在のグループ店舗数は1,322店舗となっております。

## 連結業績の分析

## ①営業収益

営業収益は7,599億77百万円（前年同期比3.7%増）となりました。スーパーマーケット事業では、店舗の新設、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与しました。また、ドラッグストア事業では、店舗の新設及び既存店舗への調剤薬局併設が寄与しました。

## ②営業利益

営業総利益は売上総利益の増加により2,200億14百万円（前年同期比3.7%増）、販売費及び一般管理費は広告宣伝費を削減したものの、人件費、水道光熱費及び店舗の新設に伴う賃借料等の増加により、1,999億51百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

これらの結果、営業利益は200億62百万円（前年同期比5.4%減）、営業収益営業利益率は2.6%となり、前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

## ③経常利益

営業外収益は44億60百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業外費用は14億73百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

これらの結果、経常利益は230億49百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業収益経常利益率は3.0%となり、前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

## ④親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は違約金収入等の増加により9億57百万円（前年同期比13.8%増）、特別損失は減損損失の増加により66億75百万円（前年同期比54.4%増）を計上したため、税金等調整前当期純利益は173億31百万円（前年同期比16.1%減）となりました。また、法人税等の合計は80億55百万円（前年同期比14.4%減）、非支配株主に帰属する当期純利益は16億72百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は76億3百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## セグメント別の経営成績

## 営業収益

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	増減
スーパーマーケット事業	405,537百万円	421,838百万円	16,300百万円
ドラッグストア事業	152,474百万円	160,947百万円	8,472百万円
ホームセンター事業	122,947百万円	124,962百万円	2,015百万円
スポーツクラブ事業	9,847百万円	9,439百万円	△408百万円
流通関連事業	10,451百万円	11,373百万円	922百万円
その他の事業	31,260百万円	31,414百万円	154百万円
合計	732,519百万円	759,977百万円	27,457百万円

## 営業利益又は営業損失

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	増減
スーパーマーケット事業	14,908百万円	13,374百万円	△1,534百万円
ドラッグストア事業	2,950百万円	4,317百万円	1,367百万円
ホームセンター事業	5,061百万円	4,620百万円	△441百万円
スポーツクラブ事業	△559百万円	△1,159百万円	△600百万円
流通関連事業	3,206百万円	3,296百万円	89百万円
その他の事業	2,510百万円	1,635百万円	△874百万円
セグメント間取引消去	△5,322百万円	△4,668百万円	653百万円
全社費用等（注）	△1,549百万円	△1,353百万円	196百万円
合計	21,205百万円	20,062百万円	△1,143百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### <スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は4,218億38百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は133億74百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

同事業におきましては、中核の株式会社バローでは、10月に「SMバロー千音寺店」（愛知県名古屋市）をグループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」として新設しました。同店は原則、折り込みチラシを出さず、鮮度・品質にこだわった商品をお求めやすい価格でご提供させていただくEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を採用しております。また、11月には「SMバロー京田辺店」（京都府京田辺市）を出店し、関西圏における店舗網も拡大しております。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与し、増収となりました。しかしながら、生活防衛意識の高まりや巣ごもり需要の反動減により既存店売上高（収益認識会計基準等の影響を除く）が前年同期比0.1%減となり、売上総利益が減少したほか、水道光熱費等が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、8店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当期末現在のSM店舗数はグループ合計316店舗となっております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,609億47百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は43億17百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

同事業では、調剤部門の併設化を中心とした売場改装による効果、行動制限の緩和や新型コロナウイルスの感染再拡大などによる関連商品需要の増加もあり、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同期比で2.9%増加しました。また、調剤部門の売上が引き続き好調に推移した上、原価改善等による売上総利益率の上昇、販売促進手法の一層のデジタル化による販売費の低減により、増収増益となりました。

なお、店舗につきましては、2022年5月に調剤薬局を運営する有限会社なぎさ薬局を子会社化し、同社の1店舗を含む22店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数は495店舗（うち調剤取扱い157店舗）となっております。

#### <ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は1,249億62百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は46億20百万円（前年同期比8.7%減）となりました。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）を対象としております。

同事業においては、原材料の高騰による商品の値上げの影響により、既存店ベースの客単価は前年同期比で4.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で4.8%減少し、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同期比0.7%減少しました。一方、EC事業が大きく前年を上回る実績で推移し、増収を確保しました。

同事業では、プライベート・ブランド商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による利益率の改善に取り組んだものの、光熱費や物流費の上昇、キャッシュレス決済手数料の増加等により、減益となりました。

なお、店舗につきましては、5店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数はグループ合計161店舗となっております。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は94億39百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は11億59百万円（前年同期5億59百万円）となりました。

同事業におきましては、7月より実施した「スポーツクラブアクトスWill\_G（ウィルジー）」の月会費の値上げ、コロナ禍で増加した休会者数の減少等により増収となりましたが、水道光熱費等の売上原価が大幅に増加したため、営業損失が拡大しました。

なお、店舗につきましては、2店舗を新設、11店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数はグループ合計184店舗（うちフランチャイズ運営52店舗）となっております。

## &lt;流通関連事業&gt;

流通関連事業の営業収益は113億73百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は32億96百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、物流事業、卸売業を中心に営業収益は増収となり、販売費及び一般管理費の増加を吸収して増益となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

その他の事業の営業収益は314億14百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は16億35百万円（前年同期比34.8%減）となりました。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）を対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。ペットショップ事業では、PB商品の販売、トリミング・しつけなどサービス部門が堅調に推移したものの、巣ごもり需要の反動から減収となりました。生体の販売頭数に鈍化が見られたものの、犬・猫のおやつ及びプレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移したほか、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

なお、ペットショップ事業におきましては、4店舗を新設し、当期末現在の店舗数は119店舗となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
総資産	410,365百万円	417,107百万円	6,741百万円
負債	247,844百万円	249,587百万円	1,742百万円
純資産	162,521百万円	167,520百万円	4,998百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ67億41百万円増加し、4,171億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億77百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産17億96百万円、商品及び製品34億39百万円及び流動資産その他に含まれる未収入金12億81百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円増加し、2,495億87百万円となりました。これは主に、有利子負債が66億75百万円減少したものの、支払手形及び買掛金26億73百万円、未払法人税等12億63百万円、資産除去債務20億25百万円、流動負債その他に含まれる預り金17億18百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億98百万円増加し、1,675億20百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,527億33百万円となり、自己資本比率は36.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円減少し、209億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ120億35百万円増加し363億97百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が33億26百万円減少したことにより資金が減少したものの、仕入債務の増減額52億47百万円、未払金及び未払費用の増減額28億62百万円、減損損失26億31百万円それぞれ増加かつ法人税等の支払額52億9百万円減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少し、258億85百万円となりました。

これは主に、貸付金回収による収入が6億2百万円減少したことにより資金が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が14億69百万円減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ82億14百万円増加し、123億29百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が23億21百万円増加したことにより資金が増加したものの、コマーシャル・ペーパーの純増減額50億円、長期借入金の純増減額56億59百万円それぞれ減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の解除が進み、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行するなど、3年以上にわたる異例のコロナ政策は大きな区切りを迎え、雇用者報酬の上昇が見込まれる等、社会・経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方で、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まり、原材料費や人件費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

こうした予想の下、当社は2021年5月に公表したバローグループ中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたる2024年3月期も引き続き、ドミナント形成地域では、当社グループの商品・サービス・決済で地域を便利に、豊かに繋ぐ「バロー経済圏」の構築を、展開全域においては、商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指すとともに、地域社会の課題解決に向けた取り組みとして、2023年3月に岐阜県との包括連携協定を締結し、「食」を通じた安心な暮らしづくり、健康社会づくり、SDGs推進、防災・災害対応等の各分野において、連携と協働を図ってまいります。

また、4月からは、サプライチェーン企業に対してPPAによる再エネ調達の支援を株式会社アイ・グリッド・ソリューションズと共同で開始し、当社グループにおけるスコープ3のCO<sub>2</sub>排出削減を実現するとともに、流通小売・物流業界全体における脱炭素化をリード・加速させていきます。さらに、「Lu Vit クレジットカード」の募集を開始し、決済多様化への対応を進めてまいります。

今後も急激な経営環境の変化に適切に対処しつつ、製造機能の強化やサプライチェーンの情報連携による商品力の向上、EC戦略の推進や「Lu Vit クレジットカード」を通じた顧客との接点強化に一層取り組んでまいります。

2024年3月期の設備投資につきましては、「デスティネーション・ストア」への転換を推進するため、引き続き積極的な既存店投資を行うとともに、関西地域への出店も予定しております。

新店投資につきましては、スーパーマーケット5店舗、惣菜専門店等12店舗、ドラッグストア15店舗、ホームセンター（専門業態を含む）6店舗、スポーツクラブ2店舗、ペットショップ6店舗の計46店舗の新設を計画しております。

以上の前提に基づき、2024年3月期の連結業績につきましては、営業収益7,720億円（前年同期比1.6%増）、営業利益205億円（前年同期比2.2%増）、経常利益233億円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（前年同期比22.3%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,260	21,482
受取手形、売掛金及び契約資産	14,905	16,701
商品及び製品	56,261	59,701
原材料及び貯蔵品	1,128	1,418
その他	14,670	16,379
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	110,217	115,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	305,319	318,091
減価償却累計額	△161,166	△170,491
建物及び構築物（純額）	144,152	147,599
機械装置及び運搬具	14,241	14,765
減価償却累計額	△10,009	△10,726
機械装置及び運搬具（純額）	4,231	4,039
土地	54,282	54,524
リース資産	23,227	21,140
減価償却累計額	△15,266	△14,503
リース資産（純額）	7,961	6,637
建設仮勘定	4,497	2,448
その他	46,764	49,669
減価償却累計額	△36,577	△39,514
その他（純額）	10,186	10,155
有形固定資産合計	225,312	225,405
無形固定資産		
のれん	2,323	1,807
リース資産	112	139
その他	15,323	16,479
無形固定資産合計	17,759	18,426
投資その他の資産		
投資有価証券	9,787	9,981
長期貸付金	1,078	1,061
繰延税金資産	9,900	10,508
差入保証金	32,578	32,482
その他	4,092	3,909
貸倒引当金	△360	△339
投資その他の資産合計	57,077	57,603
固定資産合計	300,148	301,436
資産合計	410,365	417,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,237	59,911
短期借入金	19,841	20,041
コマーシャル・ペーパー	17,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	17,795	11,736
リース債務	2,445	2,286
未払法人税等	3,480	4,744
賞与引当金	3,540	3,670
役員賞与引当金	198	210
ポイント引当金	485	519
店舗閉鎖損失引当金	58	-
資産除去債務	65	82
その他	25,895	28,230
流動負債合計	148,045	150,433
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,511	45,766
リース債務	10,862	9,950
繰延税金負債	198	231
役員退職慰労引当金	496	411
退職給付に係る負債	6,297	6,502
資産除去債務	16,143	18,151
長期預り保証金	6,821	6,700
その他	1,468	1,439
固定負債合計	99,799	99,153
負債合計	247,844	249,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,063	20,062
利益剰余金	115,030	119,567
自己株式	△547	△831
株主資本合計	148,156	152,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	673
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	132	△207
退職給付に係る調整累計額	△266	△138
その他の包括利益累計額合計	431	325
新株予約権	121	19
非支配株主持分	13,811	14,766
純資産合計	162,521	167,520
負債純資産合計	410,365	417,107

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	708,484	735,385
売上原価	520,255	539,963
売上総利益	188,228	195,422
営業収入	24,034	24,591
営業総利益	212,263	220,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,080	4,697
包装費	159	151
消耗品費	1,512	1,251
配送費	1,864	1,863
ポイント引当金繰入額	1,587	1,748
貸倒引当金繰入額	2	0
役員報酬	989	964
給料及び手当	73,227	75,264
賞与	6,282	6,177
賞与引当金繰入額	3,226	3,388
役員賞与引当金繰入額	179	208
退職給付費用	1,067	1,125
役員退職慰労引当金繰入額	△16	42
法定福利及び厚生費	12,636	13,231
水道光熱費	10,226	13,691
賃借料	31,915	32,937
修繕維持費	4,811	4,942
減価償却費	18,071	18,476
のれん償却額	652	711
その他	17,579	19,075
販売費及び一般管理費合計	191,057	199,951
営業利益	21,205	20,062
営業外収益		
受取利息	134	123
受取配当金	182	193
受取事務手数料	1,588	1,555
受取賃貸料	648	683
持分法による投資利益	85	57
その他	1,963	1,845
営業外収益合計	4,603	4,460
営業外費用		
支払利息	764	746
不動産賃貸原価	497	492
その他	405	234
営業外費用合計	1,668	1,473
経常利益	24,140	23,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	84	29
投資有価証券売却益	1	39
負ののれん発生益	0	1
違約金収入	77	263
補助金収入	582	293
為替換算調整勘定取崩益	-	163
新株予約権戻入益	-	101
その他	95	64
特別利益合計	841	957
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	42	10
固定資産除却損	186	154
減損損失	3,308	5,939
固定資産圧縮損	421	221
投資有価証券評価損	6	-
その他	358	349
特別損失合計	4,324	6,675
税金等調整前当期純利益	20,657	17,331
法人税、住民税及び事業税	7,985	8,633
法人税等調整額	1,421	△578
法人税等合計	9,407	8,055
当期純利益	11,250	9,276
非支配株主に帰属する当期純利益	2,235	1,672
親会社株主に帰属する当期純利益	9,014	7,603

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,250	9,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	113
繰延ヘッジ損益	5	△8
為替換算調整勘定	△45	△491
退職給付に係る調整額	△11	147
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△400	△237
包括利益	10,850	9,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,679	7,497
非支配株主に係る包括利益	2,170	1,541

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,049	108,998	△561	142,095
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,609	20,049	108,973	△561	142,070
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
剰余金の配当			△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			9,014		9,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		14	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	6,056	14	6,085
当期末残高	13,609	20,063	115,030	△547	148,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	880	-	140	△254	766	134	12,194	155,190
会計方針の変更による累積的影響額							△31	△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	880	-	140	△254	766	134	12,162	155,134
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								13
剰余金の配当								△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益								9,014
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	5	△7	△12	△335	△12	1,649	1,301
当期変動額合計	△321	5	△7	△12	△335	△12	1,649	7,386
当期末残高	559	5	132	△266	431	121	13,811	162,521

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,063	115,030	△547	148,156
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,609	20,063	115,030	△547	148,156
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△3,065		△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益			7,603		7,603
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	4,537	△284	4,251
当期末残高	13,609	20,062	119,567	△831	152,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	559	5	132	△266	431	121	13,811	162,521
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	559	5	132	△266	431	121	13,811	162,521
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
剰余金の配当								△3,065
親会社株主に帰属する当期純利益								7,603
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△8	△340	128	△106	△101	954	746
当期変動額合計	113	△8	△340	128	△106	△101	954	4,998
当期末残高	673	△2	△207	△138	325	19	14,766	167,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,657	17,331
減価償却費	20,228	20,691
減損損失	3,308	5,939
のれん償却額	652	711
負ののれん発生益	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	471	448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△197	△110
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	108	41
受取利息及び受取配当金	△317	△317
支払利息	764	746
固定資産除却損	186	154
固定資産圧縮損	421	221
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△57
為替換算調整勘定取崩益	-	△163
新株予約権戻入益	-	△101
補助金収入	△582	△293
違約金収入	△77	△263
売上債権の増減額 (△は増加)	△987	△1,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,206	△3,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,515	2,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△705	87
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,958	903
その他	1,370	1,038
小計	37,507	44,116
利息及び配当金の受取額	218	227
違約金の受取額	77	263
利息の支払額	△753	△733
法人税等の支払額	△12,687	△7,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,361	36,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△221	△332
定期預金の払戻による収入	462	276
有形固定資産の取得による支出	△24,339	△23,358
有形固定資産の売却による収入	228	232
無形固定資産の取得による支出	△2,506	△2,299
投資有価証券の取得による支出	△355	△131
投資有価証券の売却による収入	7	39
貸付けによる支出	△29	△54
貸付金の回収による収入	676	74
差入保証金の差入による支出	△2,003	△1,294
差入保証金の回収による収入	1,738	1,498
預り保証金の受入による収入	653	380
預り保証金の返還による支出	△341	△497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,570	△100
事業譲受による支出	△92	△128
補助金による収入	582	293
その他	381	△484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,729</b>	<b>△25,885</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,121	200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	2,000
長期借入れによる収入	21,800	10,100
長期借入金の返済による支出	△23,982	△17,942
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	△10,010	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,221	△2,697
自己株式の売却による収入	15	16
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△2,958	△3,066
非支配株主への配当金の支払額	△586	△577
その他	0	△61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,115</b>	<b>△12,329</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△76
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,482</b>	<b>△1,894</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,349	22,867
現金及び現金同等物の期末残高	22,867	20,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな実績の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行い、当連結会計年度において1,455百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により税金等調整前当期純利益は353百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. スポーツクラブ事業の店舗に係る固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	405,537	152,474	122,947	9,847	10,451	701,258	31,260	732,519
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,115	209	1,642	277	32,109	39,354	3,738	43,093
計	410,653	152,684	124,589	10,125	42,561	740,613	34,998	775,612
セグメント利益又は損失(△)	14,908	2,950	5,061	△559	3,206	25,567	2,510	28,078
セグメント資産	214,395	78,702	82,404	12,260	29,535	417,298	39,497	456,795
その他の項目								
減価償却費	9,510	3,962	2,622	1,144	1,014	18,255	1,238	19,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,798	7,274	4,374	435	785	25,668	2,326	27,994

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	421,838	160,947	124,962	9,439	11,373	728,562	31,414	759,977
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,355	218	1,588	505	33,707	41,375	2,548	43,923
計	427,193	161,166	126,551	9,945	45,080	769,937	33,963	803,900
セグメント利益又は損失(△)	13,374	4,317	4,620	△1,159	3,296	24,449	1,635	26,085
セグメント資産	220,190	77,286	83,078	7,403	27,892	415,851	47,297	463,148
その他の項目								
減価償却費	9,941	3,732	2,897	1,106	1,009	18,687	1,425	20,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,604	2,547	4,295	739	704	22,891	2,435	25,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

## 2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740,613	769,937
「その他」の区分の営業収益	34,998	33,963
セグメント間取引消去	△43,093	△43,923
連結財務諸表の営業収益	732,519	759,977

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,567	24,449
「その他」の区分の利益	2,510	1,635
セグメント間取引消去	△5,322	△4,668
全社費用	△1,549	△1,353
連結財務諸表の営業利益	21,205	20,062

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	417,298	415,851
「その他」の区分の資産	39,497	47,297
セグメント間取引消去	△161,791	△160,447
全社資産	115,362	114,406
連結財務諸表の資産合計	410,365	417,107

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,255	18,687	1,238	1,425	734	577	20,228	20,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,668	22,891	2,326	2,435	1,030	332	29,025	25,658

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産及び未実現利益の消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,766.89円	2,851.73円
1株当たり当期純利益	167.87円	141.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167.82円	141.58円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度80,542株、当連結会計年度228,017株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,014	7,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,014	7,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,700	53,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△2)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2015年ストックオプションと しての新株予約権 200千株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,521	167,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,933	14,786
(うち新株予約権)(百万円)	(121)	(19)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(13,811)	(14,766)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,587	152,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	53,702	53,558

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

昭和フィルム株式会社の株式取得

当社の連結子会社である中部流通株式会社は2023年3月20日に、昭和フィルム株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2023年4月12日付で株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和フィルム株式会社

事業の内容 合成樹脂原料及びその製品の仕入並びに販売  
上記商品の輸出入業務等

②企業結合を行った主な理由

1. 当社グループ企業とのシナジー

現在、当社グループのスーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等のプライベートブランド商品などのパッケージを企画、デザイン、軟包装フィルムの供給を手掛ける中部流通株式会社との親和性の高さからシナジーが期待できます。

2. 軟包装フィルムのSCM(サプライチェーン・マネジメント)の効率化

サプライチェーンの主要プレイヤーを子会社化することにより、SCMの可視化や中間流通における在庫の適切な管理が期待できます。

3. 付加価値訴求型の小ロット製造商品に対応したプロセスイノベーションの推進

PB(プライベート・ブランド)をはじめとして、ID-POSデータと予測販売、製造計画等のデータ連携、蓄積を進め、商品開発スピード、安定供給、納期の短縮が期待できます。

③企業結合日

2023年4月12日(株式取得日)

2023年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権の比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である中部流通株式会社は、現金を対価として昭和フィルム株式会社の株式を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。